

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 4 日現在

機関番号：34310

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23820068

研究課題名（和文）1920年代における日本の朝鮮植民地統治構造形成に関する研究

研究課題名（英文）Study of Korean colonial rule structure formation of Japan in the 1920s

研究代表者

小川原宏幸（OGAWARA HIROYUKI）

同志社大学・言語文化教育研究センター・助教

研究者番号：10609465

研究成果の概要（和文）：

本研究は、植民地支配の構造、特にその本質である暴力性が発動する過程を、植民地権力と在地社会との支配の合意調達をめぐって生じる葛藤に着目することで、動的に検討しようとするものである。その際特に、朝鮮民族と共有しうる政治文化の創出が模索されたと見なすことが可能な「文化政治」という植民地統治形態を取り上げ、支配のヘゲモニーをめぐる植民地権力と在地社会との対立・「協力」関係を考察する中で、植民地権力の支配政策と、それに対する朝鮮社会の動向とをあわせて検討し、そこで生じている排除の構造＝暴力発動の契機について考察した。

研究成果の概要（英文）：

This study, to be to focus on the conflict arising over agreement procurement of the rule of the Korean society and colonial power, a process in which the structure of the colonial rule, violence is the essence especially to fire, let's consider it is what you. Took up the colonial forms of governance that can be considered in particular, the creation of political culture that can be shared with the Korean people has been sought when the called "cultural politics". We consider the conflict, "cooperation" relationship with Korean society and colonial power over the hegemony of the ruling, we studied together and rule policy of the colonial power, and the trend of Korean society for it. And I discussed the structure of exclusion in colonial society, that is how the violence structure about what occurs.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：歴史学、東洋史

キーワード：朝鮮、植民地統治、民衆運動

1. 研究開始当初の背景

植民地支配において支配の同意を取り付けることは可能であるのか。また、可能であ

るとすればそれはどういった支配の形態によって可能となるのか。あるいは支配が安定的に行われているように外形的に見える場

合、そういった支配を断続的に掘り崩していく動きはどのような場において生じるのか。植民地支配におけるヘゲモニー形成をめぐる、近年の植民地研究では、近代性の浸透を射程に入れた植民地近代性論が隆盛である。しかしこうした議論の大多数は、知識人の言説分析の次元にとどまっており、民衆の動向に対する関心が著しく弱く、フーコーらの規律権力の枠組みをそのまま植民地政治史に当てはめた演繹的な理解が大多数となっている。したがってそのヘゲモニー形成の評価にあっても、在地社会における植民地支配の実態解明を踏まえた議論とはなっていない。

一方、従来行われてきた日本帝国主義史研究および民族独立運動史研究の立場からも、植民地権力のあり方を観念論的に把握するか、あるいは社会の多様な動きを独立解放運動に回収して位置づける中で、植民地支配下の在地社会の多様な動向に対して植民地権力がどのように対応したのかを実態に即して位置づけてきたとは言いがたい。このように、日本帝国主義史研究や民族独立運動史研究、そして植民地近代性論において捨象されてきた在地社会の動向を射程に入れて植民地権力による支配が動的に形成・展開する過程を描くことによって、多元的な植民地社会像を描くことが可能になると同時に、植民地統治の本質である暴力発動の起源を解明することができる。

2. 研究の目的

本研究では、1920年代に展開された統治形態である「文化政治」を焦点に据え、日本の朝鮮植民地統治の構造を在地社会との相関関係において検討する。植民地支配の暴力の起源を検討するにあたり、官憲史料や朝鮮知識人の言説を通じて朝鮮民衆の心性を明らかにすることに努め、そうした動向との相互規定性のなかで日本の植民地支配政策の展開過程を動的に把握する。特に「文化政治」を取り上げるのは、この政策が、三・一独立運動後の朝鮮統治をめぐる朝鮮社会との支配の合意形成を政治的・文化的に目指そうとしたものであったと位置づけられるからであり、同統治形態の導入に伴って、武官総督制から文官総督制への改編や、憲兵警察制度廃止と普通警察制度導入といった一連の官制改革、言論・出版・集会・結社の取締り緩和などの政策により、朝鮮民族と共有しうる政治文化の創出が模索されたと見ることができるからである。つまり「文化政治」の展開過程には支配のヘゲモニーをめぐる植民地権力と在地社会との対立・「協力」関係が端的に表れると考えるからである。

本研究の学術的特色は、帝国主義時代の国際関係、そして植民地支配のあり方の基本的

要因を、被従属地域の人々の「下から」の革新運動との相関関係に求める点である。この観点からすると、植民地宗主国間の権力関係および宗主国の政治体制においてのみ植民地統治構造の形成要因を把握することは、方法論的に不十分であるどころか、その本質を見逃すこととなる。植民地研究においても、中長期的な社会の秩序観を射程に入れた社会史的方法が要請されていると考える。したがって、社会の秩序観と権力との緊張関係をとらえるために、帝国主義権力と植民地との相関関係を解明する方法論的仮説として、中長期的に在来社会の秩序観を規定している政治文化 (Political culture) の概念を導入した点が独創的である。

3. 研究の方法

報告者が従来行ってきた研究の主要関心は、日本の朝鮮植民地支配体制がどのように形成されたのかについて、国際関係論的側面を考慮しつつも、特に在地社会との連関性から検討することにある。具体的には、朝鮮半島をめぐる国際関係が日本の対韓政策をどのように規定しており、そうした要因が日本の朝鮮植民地支配体制の構築にどのように関わっているのかを明らかにしようとするものであり、その研究は日本の朝鮮植民地化過程を世界史的な植民地化過程、帝国主義の成立過程との連関性でとらえようとするものであった。

その際、従来の日本帝国主義研究の蓄積を踏まえながらも、そのなかで看過されていた植民地朝鮮社会あるいは東アジアの政治勢力および民衆の動きとの連関性において日本の朝鮮植民地化過程をとらえることに特に力点を置いた。つまり植民地権力のあり方を規定する在地社会の政治文化との対抗関係から植民地化過程を位置づけることを意識した。したがって日本史的な分析枠組みはもちろんであるが、在地社会を構造的に把握するために朝鮮史研究、特に民衆運動史の成果を取り入れ、国際関係を規定する各地域、特に朝鮮民衆の動向に視座を置きながら、そうした民衆の動向を、それまで培われてきた歴史的な文脈の中で把握し、日本を含む列強の国際関係がどのように規定されているかを明らかにしようとしてきた。こうした視座により、日本および韓国などで蓄積された研究成果を消化しながら、一国史的枠組みを折衷した二国間関係での歴史像の構築ではなく、世界史的な射程をもった日朝関係史研究のあり方を提示することが可能になった。こうした研究的視座を元にして「文化政治」期の朝鮮植民地支配を分析することにより、植民地統治の本質となる暴力の起源を明らかにすることができるであろう。こうした視座により、ひいてはヨーロッパ中心主義的な植

民地研究を解体する枠組みを提示することが可能となるはずである。

文化政治期における日本の支配政策については姜東鎮『日本の朝鮮支配政策史研究』（東京大学出版会、1979）の先駆的研究が、そして植民地権力の政策に対応した民族主義右派の動向については朴賛勝（『近代韓国政治思想史研究——民族主義右派の実力養成運動論』（歴史批評社、ソウル、1992））らの研究がそれぞれ存在する。こうした先行研究を踏まえるとともに、そこでは基本的に欠落していた民衆の動向を射程に入れる必要がある。こうした課題に自覚的に研究を行っている趙景達の一連の民衆運動研究を参照しながら（『朝鮮民衆運動の展開』岩波書店、2002、『植民地期朝鮮の知識人と民衆』有志舎、2008）、植民地支配体制の再編過程を検討する。その際、植民地権力の社会への働きかけによって、いわゆる改良主義的勢力や植民地権力および民族運動勢力に民衆が挟撃される状況が不断に生み出されていった実態を解明していく。

こうした課題を検討する上で具体的な分析対象として想定できるのが民衆の宗教活動であり、また流言蜚語である。前者は、苛斂誅求にあえぐ民衆の救済願望の「合理」的表現形態として展開されるものであるし、後者は、なお十分には公論を形成し得ない植民地朝鮮において、民衆の心性の所在を示唆するものだからである。前者については、趙景達前掲著がすでに明らかにしている。本研究では、特に後者に注目し、近代的公論機関としての役割を期待され、また文化政治の成果として期待された新聞等の媒体に表れた民衆の心性を探っていく。従来の民族運動史において言及されはしたものの、民衆運動史的視座をもたないがゆえに、看過されてしまった各種事例を再解釈することによって民衆の心性を探ることは十分可能である。その際たるものとして挙げられるのが、三・一独立運動の展開過程で日本の官憲によって収集された、たとえばウィルソンを救世主になぞらえたものや、均分思想にもとづくさまざまな流言蜚語であるが、1920年代に展開された労働争議や小作争議、また学生による同盟休校といった運動においても、さまざまな局面で噴出している。当該時期のいくつかの事件を取り上げながら、民衆の行動（それは暴力化するのが一般的であった）を下支えする政治文化の展開・変容過程を検討する。

本件旧で具体的に検討を行ったのは、朝鮮の身分解放運動である衡平運動をめぐる発生した民衆の暴力事件についてであるが、そうした身分解放運動の朝鮮内での位置づけを明らかにするために1920年代の朝鮮内での言論状況についても検討を進める必要がある。特に知識人の民衆観に関する史料を

分析する必要がある。朝鮮において社会主義思想が受容されていく中で、知識人の民衆啓蒙運動がどのように展開され、民衆との関連性がどのように変質していくのかを解明することは、運動史的側面のみならず、朝鮮知識人の対民衆観、そして逆に民衆の知識人観をも明らかにするはずだからである。このように総督府権力、社会主義者、身分解放運動勢力が朝鮮民衆を挟撃する状況を解明することは、植民地権力のみならず、（国民としての）民族解放運動勢力からも排除されていた植民地支配における重層的な暴力構造を動態的に把握することにつながるであろう。

4. 研究成果

本研究では、植民地支配の構造、特にその本質である暴力の発動過程を明らかにするために、支配の合意調達をめぐる形成される植民地権力と在地社会との相克状況を明らかにした。上述したように、従来の日本帝国主義史研究および民族主義史学、および近年の植民地近代性論といった研究潮流は民衆の動向に著しく関心を欠いていたが、権力に抵抗・対立すると同時に秩序を形成していく動向をも示す民衆運動に着目することによって、本源的に植民地統治のあり方を規定している民衆の動向を浮き彫りにしたかったからである。そして、その過程で、植民地権力のみならず、（国民としての）民族解放運動勢力からも排除されていた植民地支配における重層的な暴力構造も明らかになるはずである。そこで本研究では文化政治期を焦点としながら、在地社会にまで踏み込んで日本の朝鮮植民地支配の具体的な展開過程を検討した。

具体的には、上述したように朝鮮の身分解放運動である衡平運動をめぐる発生した民衆の暴力事件について検討を行った。1920年代に衡平運動を推進したのは、朝鮮における被差別階層である白丁であるが、運動の展開過程で社会主義者による民族解放運動へと展開していくなかで、朝鮮民衆によって白丁に対する暴力事件が頻発した。こうした暴力事件の背景に潜む在地社会における社会的権力と植民地権力との関係性、そして衡平運動に参加した社会主義者をはじめとする知識人と植民地権力との関係性とを探り、植民地支配下における個別的暴力の諸相、そしてその背後に控えた構造的暴力のあり方から、植民地支配の性格を位置づけた。

朝鮮における身分解放は、政策的には1894年の甲午改革において行われ、また皇帝独裁が展開された大韓帝国期には白丁出身の政治家も現れるに至る。しかし、多年にわたる差別意識はたやすく解消されるわけではなく、とりわけ在地社会における社会権力のあ

り方を規定し続け、1910年の韓国併合過程でもそうした差別構造は解消されるどころか、むしろ温存された。1923年、おそらくは日本の水平社とも連関性を持ちながら慶尚南道晋州で衡平社が設立され、朝鮮全土的に身分解放運動が進められた。こうした身分解放運動はそのころ台頭した社会主義運動勢力にとっても重要な運動の場となった。また反日運動を進める民族運動陣営にとっても、民族に亀裂をもたらしかねない社会内差別構造は解消されるべきものと観念された。実際、衡平社幹部には多くの社会主義運動家や民族主義運動家が名を連ね、その運動に参加している。このように身分解放を求める白丁および白丁出身運動家に対し、重傷者を出すほどの激しい暴力を朝鮮民衆が振りかざす事件が頻発した。こうした暴力を行使する民衆に対し、民族新聞や雑誌媒体はその不明を難じた論陣を張った。こうして衡平運動への民衆の暴力事件は、伝統的差別と知識人の民衆への啓蒙的眼差し、そして植民地権力の対応とのせめぎ合いの場へと変化していった。そこには植民地権力という絶対的な支配体制の下で、白丁の社会的解放を民族的課題と位置づける社会主義運動家および民族主義者が植民地権力との共犯関係ともなり得る啓蒙的まなざしをもって民衆に対峙する中で、一部の民衆が、自らが受ける抑圧をより弱者と観念される白丁に向けていく水平的暴力の発動過程が端的に表れている。

しかし、こうした朝鮮民衆の暴力事件に対して従来の研究史は、衡平運動を民族解放運動として、さらには民族独立運動の一環として高く評価する中で、植民地権力や当時の知識人同様のまなざしをもって位置づけてきた。植民地権力によって在地社会の社会的差別構造に埋め込まれた無数のクサビは、朝鮮の知識人や民衆がもともと持っていた差別意識を媒介として発動して植民地支配を下支えするとともに、植民地主義的思惟を社会に深く刻み込んでいったものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計1件)

① 小川原宏幸、Conflicting Ideas on the "Annexation of Korea" in Japan、The Second Congress of the Asian Association of World Historians、2012年4月28日、梨花女子大学校・大韓民国

[図書] (計4件)

① 小川原宏幸、열린책들·大韓民国、이토 히로부미의 한국 병합 구상과 조선 사회、2012、487

② 小川原宏幸、ほか、有志舎、近代日朝関係史、2012、277-302、329-356

③ 小川原宏幸、ほか、열린책들·大韓民国、일본, 한국병합을 말하다、2011、133-161

④ 小川原宏幸、ほか、青木書店、「韓国併合」100年と日本の歴史学、2011、199-230

[その他]

ホームページ等

https://kenkyudb.doshisha.ac.jp/rd/html/japanese/researchersHtml/111024/111024_Researcher.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川原宏幸 (OGAWARA HIROYUKI)

同志社大学・言語文化教育研究センター・助教

研究者番号：10609465

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

